平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名　オイレス工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6282　URL　http://www.oiles.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡山　俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　上席執行役員 企画管理本部長　(氏名) 内田　隆彦　TEL 0466-44-4901

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,981	0.5	4,666	△25.2	4,919	△22.1	2,957	△16.4
23年3月期	51,715	16.2	6,234	100.0	6,316	74.7	3,536	37.7

(注)包括利益　24年3月期　2,552百万円　(△19.5%)　23年3月期　3,171百万円　(△5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	98.15	―	6.0	7.8	9.0
23年3月期	112.17	―	7.2	10.1	12.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　3百万円

※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	62,149	49,860	78.8	1,661.09
23年3月期	63,219	49,796	77.5	1,607.50

(参考) 自己資本　24年3月期　48,945百万円　23年3月期　48,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,502	△2,871	△2,543	12,280
23年3月期	3,740	△755	△3,572	13,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	15.00	―	20.00	35.00	1,088	31.2	2.2
24年3月期	―	15.00	―	25.00	40.00	1,193	40.8	2.4
25年3月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		30.0	

(注)24年3月期期末配当金の内訳　記念配当　5円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	12.1	2,860	38.3	3,090	46.1	1,820	47.0	61.77
通期	57,600	10.8	6,250	33.9	6,650	35.2	3,930	32.9	133.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	31,917,088 株	23年3月期	33,917,088 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,451,193 株	23年3月期	3,450,603 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	30,130,973 株	23年3月期	31,531,390 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,843	△2.7	2,763	△44.8	3,648	△36.3	2,195	△29.9
23年3月期	38,908	18.7	5,006	110.7	5,731	93.2	3,132	55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	72.86	―
23年3月期	99.34	―

※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	53,340	43,311	81.2	1,469.88
23年3月期	55,044	43,775	79.5	1,436.84

(参考) 自己資本 24年3月期 43,311百万円 23年3月期 43,775百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）表示方法の変更 …… 15
（７）追加情報 …… 15
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
４．その他 …… 18
（１）役員の異動 …… 18
（２）その他 …… 19

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイにおける洪水により大きな影響を受けましたが、その後のサプライチェーンの復旧等により緩やかに回復してまいりました。

このような環境にあって、当企業グループは、顧客ニーズに合わせた新製品の開発、国内外メーカーからの新規受注獲得により売上の拡大をはかるとともに、中期経営計画（2011年度～2014年度）を策定し、欧米に加え、中国、インドを重点としたグローバル展開の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は519億8千1百万円（前期比0.5%増）、営業利益は46億6千6百万円（前期比25.2%減）、経常利益は49億1千9百万円（前期比22.1%減）、当期純利益は29億5千7百万円（前期比16.4%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

＜軸受機器＞

自動車向け製品につきましては、東日本大震災、タイにおける洪水等により一時的に国内生産は減少しましたが、アジア地域を中心とした生産増により売上は増加しました。

また、一般産業機械向け製品につきましては、中国、インドをはじめとする新興国向け案件の受注増はありましたが、円高や海外景気の下振れにより国内需要が弱含みで推移したため、売上、利益ともに減少となりました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は348億7千2百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益は38億6千4百万円（前期比12.9%減）となりました。

＜構造機器＞

橋梁向け製品につきましては、震災による予算執行のずれ込みにより公共工事が低調に推移した影響を受け、減収減益となりました。

建物向け製品につきましては、震災による工事の先送り等の影響がありましたが、免震装置関連についてはおおむね堅調に推移しました。しかし制振装置関連は、大型物件の受注が一巡したことにより、全体としては減収となりました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は96億8千1百万円（前期比14.0%減）、セグメント利益は3億4千4百万円（前期比78.7%減）となりました。

＜建築機器＞

ビル向け製品につきましては、新築物件および震災後の復旧工事の増加、加えて夏季の省エネ用として既設のウィンドーオペレーターのリニューアル受注があり、売上、利益ともに大幅に増加しました。自然換気・遮光装置のエコシリーズは、物件の増加により売上は前期を上回りました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は61億2百万円（前期比13.3%増）、セグメント利益は経費削減策が奏功し、4億5百万円（前期比194.2%増）となりました。

＜その他＞

その他製品につきましては、新規市場開拓および新規領域の拡大に努めたことにより売上は増加しました。この結果、売上高は13億2千4百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益は5千2百万円（前期比5.2%増）となりました。

なお、地域に関する情報のうち、顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが408億8千9百万円（連結売上高に占める割合は78.7%）、北米向けが33億1千5百万円（同6.4%）、欧州向けが19億2千4百万円（同3.7%）、アジア向けが55億7千万円（同10.7%）、その他の地域向けが2億8千万円（同0.5%）となり、海外向けの合計は110億9千1百万円（同21.3%）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、軸受機器事業は顧客視点を第一に、グローバル市場への展開を推進してまいります。自動車関連市場での新規採用およびローカルメーカーへの販売拡大、一般産業機械市場での社会インフラ設備に関連する物件の受注拡大により、売上及び収益の向上に努めてまいります。

構造機器事業は、免震・制振技術への市場の関心の高まりを活かし、積極的な営業展開により売上増加を図るとともに、より一層のコスト削減に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。

建築機器事業は、ウィンドーオペレーターの新規及びリニューアル物件の受注拡大に努めます。また、エコシリーズにつきましては、スペックイン活動をより強化して受注拡大を目指します。住宅向けブラインドシャッターにつきましては、一般消費者向けの広告宣伝活動を強化し、製品の認知度を高めることにより、売上の増加につなげてまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は576億円、営業利益は62億5千万円、経常利益は66億5千万円を計画しております。

＜業績等の予想に関する注意事項＞
この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産の状況

・総資産……621億4千9百万円（前連結会計年度末比 10億6千9百万円減少）
・純資産……498億6千万円（前連結会計年度末比6千3百万円増加）
・自己資本比率…78.8%　　（前連結会計年度末比1.3ポイント増加）

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は10億6千9百万円の減少となりました。その主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、仕掛品を主としたたな卸資産5億9千3百万円の増加などの一方で、現金及び預金10億3千1百万円の減少、受取手形及び売掛金9億1千5百万円の減少などにより、合計で13億9千4百万円減少しました。

固定資産は、無形固定資産が3億1百万円増加したことなどにより、合計で3億2千5百万円増加しました。

負債合計は、11億3千3百万円の減少となりました。その主な要因は固定負債であり、退職給付引当金を中心として合計で11億6千2百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金9億8千1百万円の減少、純資産の控除項目である自己株式14億1千7百万円の減少、為替換算調整勘定3億2千1百万円の減少などにより合計で6千3百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,740	4,502	761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	△2,871	△2,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,572	△2,543	1,029
現金及び現金同等物の期末残高	13,319	12,280	△1,039

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億3千9百万円減少し、122億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億6千1百万円増加し45億2百万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益49億6千万円、減価償却費22億7千4百万円、売上債権の減少額8億6千7百万円、仕入債務の増加額5億8千6百万円、支出では退職給付引当金の減少額10億3千5百万円、たな卸資産の増加額6億5千9百万円、法人税等の支払額26億9千7百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ21億1千5百万円増加し28億7千1百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出22億1千3百万円、無形固定資産の取得による支出4億3千8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ10億2千9百万円減少し25億4千3百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出14億5千5百万円と配当金の支払額10億6千5百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第58期 平成21年3月期	第59期 平成22年3月期	第60期 平成23年3月期	第61期 平成24年3月期
自己資本比率（%）	81.8	80.2	77.5	78.8
時価ベースの自己資本比率（%）	63.8	78.9	77.0	77.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	6.8	7.5	12.4	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,375.3	795.5	599.0	2,043.0

※自己資本比率＝自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（ただし、リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を基本とする一方、将来の経営基盤強化のための投資、株主の皆様への利益還元等を考慮し、30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましても長期的な視点から一層の利益還元に努力してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当初予定していた１株につき20円の配当に、創立60周年記念配当5円を加え、１株につき25円とさせていただく予定です。年間配当金はこれに中間配当金15円を加え、１株につき40円となります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは『オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念は、「独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、社会に貢献する」という創業の精神と志を、経営の基本としたものです。

オイルレスベアリングは無給油すべり軸受と訳されますが、その用途と応用範囲は自動車、情報機器、電気機械、重工・プラント及び生産設備などの機械装置にとどまらず、土木・建築構造物なども含めた広範な分野に及び、メンテナンスの軽減、省エネルギー、環境汚染防止などに役立っております。

なお、こうした摩擦・摩耗・潤滑の技術分野は「トライボロジー」と総称されており、当企業グループは、このトライボロジーとダンピング（振動制御）というカテゴリーを究めることで、絶えず新製品を市場に投入して市場競争力を高めてまいります。また、グループをあげて経営構造改革に取り組み、経営の質を向上させることにより、いかなる環境の中にあっても安定した収益を確保し、継続的な企業価値を増加させることに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは目標とすべき経営指標として①売上高営業利益率、②自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）を重視しております。①は本来事業により獲得する利益、②は資本の効率性の観点から獲得すべき利益の目標として、事業活動を推進する上での指標としております。

なお、この両指標を高めることで、企業価値向上が図れるものと考え、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率ともに10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念を具現化するために、平成17年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画と年次経営計画が連動した新経営計画を策定しその実現に取組んでおります。

長期ビジョン実現のための基本方針と考え方は以下のとおりです。
①トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）、ダンピング（振動制御）技術を究める
②持続的に発展する企業を創る
③グローバルなオイレスブランドを確立する
当社は、創業時から「摩擦」「摩耗」「潤滑」、その後「振動制御」を加えたオイレスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することでお客様の満足度を高めてまいりました。今後もこのコアコンピタンス（中核とする独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そのような力を発揮できる環境作りに積極的に取組んでまいります。
また、当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、日系自動車メーカーを中心に、現地自動車メーカーとの取引拡大にも努めてまいりました。今後は国内外グループ会社の連携を更に高め、現地自動車メーカーとの更なる取引拡大、一般産業機械メーカーやダム・水門等の社会インフラ設備への取り組みにも注力し、日本に加え米国・欧州・アジアの四極体制を堅持するとともに、新たなグローバル戦略を策定しオイルレスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指したいと考えております。また、「オイレス製品を必要とするお客様の国や地域で生産する」を基本とし、より良いものをより早くをモットーに、お客様に満足いただくことにより、グローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題
このような状況のなかで、当企業グループといたしましては、技術・開発面では、研究開発は当企業グループの成長を左右するものであり、「お客様の視点による世界初、世界一の製品・技術を開発する」をテーマに、将来の柱となる独創的な材料、製品開発にスピーディーに取り組むとともに、国内及び海外における技術サービス体制を強化し、かつ、多様な市場ニーズにもこたえられるような製品とサービスの開発により、競合他社との比較優位性を高めオイレスブランドの確立を図ってまいります。
営業面では、日頃からお客様に密着し、お客様のニーズを掘り起こすことによって、製品開発を主導的にリードすると同時に、既存製品の用途開発も積極的に進め、事業の安定的な成長を図ってまいります。
生産面では製法の革新、ＮＰＳ（ニュー・プロダクション・システム）活動によって、世界で戦える低コスト、最適品質、短納期を実現し、グローバル生産体制の基盤強化を目指してまいります。また、当社の免震技術を最大限に活用し、災害時でも生産設備の損傷を最小限に抑え、短期間で復旧出来る地震に強い生産拠点づくりを実現することで、安定した製品供給を行えるよう取り組んでまいります。
なお、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、特にグローバル化に対応できる人材の育成は早急に対応すべきものと考え、全社をあげて取組んでまいります。
さらに、「内部統制システムの充実と企業の信頼性向上」に取り組み、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備しつつ、今般の震災のような災害へのリスク管理、ガバナンスを強化し、組織が健全かつ効率的に運営されるよう努めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,091	11,059
受取手形及び売掛金	17,652	16,736
有価証券	1,284	1,285
商品及び製品	2,783	2,947
仕掛品	2,164	2,482
原材料及び貯蔵品	1,391	1,502
繰延税金資産	982	946
未収入金	160	198
その他	312	319
貸倒引当金	△97	△148
流動資産合計	38,726	37,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,047	16,107
機械及び装置	17,573	18,377
工具、器具及び備品	9,063	9,313
土地	3,625	3,697
リース資産	123	128
建設仮勘定	395	509
その他	164	179
減価償却累計額	△32,004	△33,432
有形固定資産合計	14,989	14,882
無形固定資産		
リース資産	80	53
その他	481	810
無形固定資産合計	561	863
投資その他の資産		
投資有価証券	7,539	7,258
長期貸付金	3	1
長期預金	20	20
繰延税金資産	178	251
その他	1,305	1,634
貸倒引当金	△105	△93
投資その他の資産合計	8,942	9,072
固定資産合計	24,493	24,818
資産合計	63,219	62,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,868	6,444
短期借入金	0	0
リース債務	50	49
未払費用	1,053	1,235
未払法人税等	2,053	1,170
未払消費税等	203	166
賞与引当金	1,008	1,021
役員賞与引当金	114	114
その他	828	1,007
流動負債合計	11,181	11,210
固定負債		
長期借入金	0	0
リース債務	109	65
繰延税金負債	93	70
退職給付引当金	1,330	289
役員退職慰労引当金	63	80
資産除去債務	4	4
長期預り保証金	462	478
長期未払金	169	88
負ののれん	6	―
固定負債合計	2,240	1,078
負債合計	13,422	12,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,474
利益剰余金	35,904	34,922
自己株式	△4,938	△3,520
株主資本合計	49,025	49,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	681
為替換算調整勘定	△875	△1,196
その他の包括利益累計額合計	△50	△515
少数株主持分	822	914
純資産合計	49,796	49,860
負債純資産合計	63,219	62,149

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	51,715	51,981
売上原価	32,925	34,257
売上総利益	18,789	17,724
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	132	126
荷造運搬費	1,111	1,196
報酬及び給料手当	5,068	5,210
賞与引当金繰入額	528	538
役員賞与引当金繰入額	113	114
退職給付費用	391	374
役員退職慰労引当金繰入額	21	17
福利厚生費	1,065	1,059
旅費及び交通費	436	461
通信費	140	179
消耗品費	397	448
交際費	68	75
賃借料	564	522
減価償却費	536	627
支払手数料	660	700
貸倒引当金繰入額	57	88
その他	1,260	1,314
販売費及び一般管理費合計	12,554	13,057
営業利益	6,234	4,666
営業外収益		
受取利息	55	44
受取配当金	83	116
受取ロイヤリティー	42	41
受取保険金	97	26
持分法による投資利益	3	－
その他	202	185
営業外収益合計	484	413
営業外費用		
支払利息	6	2
売上割引	13	13
為替差損	333	127
その他	49	17
営業外費用合計	403	160
経常利益	6,316	4,919
特別利益		

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
負ののれん発生益	125	－
貸倒引当金戻入額	3	－
受取和解金	－	81
特別利益合計	129	81
特別損失		
固定資産処分損	25	23
災害による損失	91	－
投資有価証券評価損	324	16
段階取得に係る差損	54	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	－
特別損失合計	501	40
税金等調整前当期純利益	5,944	4,960
法人税、住民税及び事業税	2,574	1,804
法人税等調整額	△247	106
法人税等合計	2,326	1,910
少数株主損益調整前当期純利益	3,617	3,049
少数株主利益	80	92
当期純利益	3,536	2,957

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,617	3,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△145
為替換算調整勘定	△457	△352
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	―
その他の包括利益合計	△445	△497
包括利益	3,171	2,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,101	2,492
少数株主に係る包括利益	70	59

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,585	8,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,585	8,585
資本剰余金		
当期首残高	9,474	9,474
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
自己株式処分差損の振替	0	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,474	9,474
利益剰余金		
当期首残高	33,580	35,904
当期変動額		
剰余金の配当	△1,212	△1,066
当期純利益	3,536	2,957
自己株式処分差損の振替	△0	－
自己株式の消却	－	△2,872
当期変動額合計	2,323	△981
当期末残高	35,904	34,922
自己株式		
当期首残高	△2,728	△4,938
当期変動額		
自己株式の取得	△2,280	△1,455
自己株式の処分	70	－
自己株式の消却	－	2,872
当期変動額合計	△2,210	1,417
当期末残高	△4,938	△3,520
株主資本合計		
当期首残高	48,911	49,025
当期変動額		
剰余金の配当	△1,212	△1,066
当期純利益	3,536	2,957
自己株式の取得	△2,280	△1,455
自己株式の処分	70	－
自己株式処分差損の振替	－	－
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	113	436
当期末残高	49,025	49,461

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	814	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△143
当期変動額合計	10	△143
当期末残高	825	681
為替換算調整勘定		
当期首残高	△429	△875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△445	△321
当期変動額合計	△445	△321
当期末残高	△875	△1,196
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	384	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△435	△465
当期変動額合計	△435	△465
当期末残高	△50	△515
少数株主持分		
当期首残高	781	822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	92
当期変動額合計	41	92
当期末残高	822	914
純資産合計		
当期首残高	50,077	49,796
当期変動額		
剰余金の配当	△1,212	△1,066
当期純利益	3,536	2,957
自己株式の取得	△2,280	△1,455
自己株式の処分	70	－
自己株式処分差損の振替	－	－
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△393	△372
当期変動額合計	△280	63
当期末残高	49,796	49,860

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,944	4,960
減価償却費	2,198	2,274
負ののれん償却額	△3	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10	△1,035
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21	17
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△54	40
受取利息及び受取配当金	△138	△161
支払利息	6	2
固定資産処分損益（△は益）	25	23
投資有価証券評価損益（△は益）	324	16
負ののれん発生益	△125	―
段階取得に係る差損益（△は益）	54	―
受取和解金	―	△81
売上債権の増減額（△は増加）	△2,674	867
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,267	△659
仕入債務の増減額（△は減少）	485	586
未払費用の増減額（△は減少）	128	191
その他	277	△75
小計	5,174	6,961
利息及び配当金の受取額	134	159
利息の支払額	△6	△2
和解金の受取額	―	81
法人税等の支払額	△1,562	△2,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,740	4,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△12
定期預金の払戻による収入	1,511	3
有価証券の取得による支出	△0	―
有価証券の売却及び償還による収入	0	―
有形固定資産の取得による支出	△1,584	△2,213
有形固定資産の売却による収入	55	19
無形固定資産の取得による支出	△194	△438
投資有価証券の取得による支出	△439	△35
投資有価証券の売却による収入	21	1
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	4	3
保険積立金の積立による支出	△163	△197
保険積立金の払戻による収入	564	63
その他	△23	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	△2,871

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2	△0
自己株式の取得による支出	△2,281	△1,455
少数株主からの払込みによる収入	－	40
リース債務の返済による支出	△50	△54
配当金の支払額	△1,209	△1,065
少数株主への配当金の支払額	△29	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,572	△2,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△127
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△652	△1,039
現金及び現金同等物の期首残高	13,938	13,319
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33	－
現金及び現金同等物の期末残高	13,319	12,280

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△217百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△194百万円、「その他」△23百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「軸受機器事業」、「構造機器事業」及び「建築機器事業」の３つを報告セグメントとしております。

「軸受機器事業」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器事業」は、支承、免震・制振装置等を製造販売しております。「建築機器事業」は、ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,824	11,262	5,384	50,471	1,243	51,715	－	51,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	－	2	25	65	91	△91	－
計	33,847	11,262	5,386	50,496	1,309	51,806	△91	51,715
セグメント利益	4,434	1,612	137	6,185	49	6,234	－	6,234
セグメント資産	26,593	12,847	3,735	43,176	556	43,733	19,485	63,219
その他の項目								
減価償却費	1,866	282	48	2,196	1	2,198	－	2,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,996	219	13	2,228	2	2,230	－	2,230

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,872	9,681	6,102	50,656	1,324	51,981	－	51,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	－	7	40	21	61	△61	－
計	34,904	9,681	6,110	50,697	1,345	52,042	△61	51,981
セグメント利益	3,864	344	405	4,614	52	4,666	－	4,666
セグメント資産	28,849	10,632	4,479	43,961	557	44,518	17,631	62,149
その他の項目								
減価償却費	1,918	309	45	2,273	1	2,274	－	2,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,373	344	25	2,744	2	2,746	－	2,746

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります

（２）セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△266	△554
全社資産※	19,752	18,185
合計	19,485	17,631

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（金融機関の株式）及び繰延税金資産等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
41,597	3,100	1,975	4,851	190	51,715

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,515	784	636	1,052	14,989

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
40,889	3,315	1,924	5,570	280	51,981

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,301	737	544	1,297	14,882

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,607.50円	1,661.09円
１株当たり当期純利益金額	112.17円	98.15円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	3,536	2,957
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,536	2,957
期中平均株式数（株）	31,531,390	30,130,973

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

(1) 役員の異動

平成24年４月24日に次のとおり開示しております。

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役	宇戸 悟	取締役相談役

・退任予定監査役

新役職名	氏名	現役職名
顧問	家永三之	常勤監査役

③就任予定日

平成24年６月28日

(2) その他

受注及び販売の状況（連結）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：金額は百万円、構成比は%）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,633	29.1	34,497	66.3	33,824	65.4	3,306	35.3
構造機器	5,674	62.7	10,692	20.6	11,262	21.8	5,104	54.5
建築機器	527	5.8	5,533	10.6	5,384	10.4	676	7.2
報告セグメント計	8,835	97.6	50,722	97.5	50,471	97.6	9,087	97.1
その他	217	2.4	1,298	2.5	1,243	2.4	271	2.9
合計	9,053	100.0	52,020	100.0	51,715	100.0	9,358	100.0

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：金額は百万円、構成比は%）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,306	35.3	34,246	66.1	34,872	67.1	2,680	29.1
構造機器	5,104	54.5	10,031	19.4	9,681	18.6	5,453	59.3
建築機器	676	7.2	6,268	12.1	6,102	11.7	842	9.2
報告セグメント計	9,087	97.1	50,546	97.5	50,656	97.5	8,976	97.6
その他	271	2.9	1,272	2.5	1,324	2.5	219	2.4
合計	9,358	100.0	51,818	100.0	51,981	100.0	9,196	100.0